



平成30年9月28日  
内閣府（防災担当）

「平成三十年北海道胆振東部地震による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」について

「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、別紙のとおり、当該災害を激甚災害として指定し、併せて当該災害に対する適用措置を指定する政令を、本日（9月28日（金））閣議において決定しましたので、お知らせいたします。

本件問合せ先

内閣府政策統括官（防災担当）付  
参事官（事業推進担当）付 武藤、松葉  
03-5253-2111（代表、内線 51382・51383） 03-3593-2847（直通）

## 「平成三十年北海道胆振東部地震による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」について

### 1. 激甚災害の指定

平成三十年北海道胆振東部地震による災害

### 2. 適用措置の指定

#### 【本激】

- ①公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助（法第3条、第4条）  
公共土木施設の災害復旧事業等について、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の根拠法令等に基づく通常の国庫補助率を嵩上げ。  
（過去5カ年の実績の平均では公共土木施設等は70%→84%に嵩上げ）
- ②農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置（法第5条）  
農地、農道や水路などの農業用施設及び林道の災害復旧事業等について、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律等に基づく通常の国庫補助率を嵩上げ。  
（過去5カ年の実績の平均では農地は82%→95%に嵩上げ）
- ③農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例（法第6条）  
農業協同組合、漁業協同組合等が所有する倉庫、共同作業場等の共同利用施設の災害復旧事業について、通常の国庫補助率を嵩上げ。（一般災害 20% → 最高 90%）
- ④公立社会教育施設災害復旧事業に対する補助（法第16条）  
公立社会教育施設災害復旧事業に対し2/3の補助。
- ⑤私立学校施設災害復旧事業に対する補助（法第17条）  
私立学校施設災害復旧事業に対し1/2の補助。
- ⑥市町村が施行する感染症予防事業に関する負担の特例（法第19条）  
市町村の行う感染症予防事業（消毒等）の支弁について、都道府県が全額を負担し、国がその2/3を負担。
- ⑦母子及び父子並びに寡婦福祉法による国の貸付けの特例（法第20条）  
都道府県が被災者に対する福祉資金貸付金の財源について、国の貸付金の割合を引き上げ。
- ⑧小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等（法第24条）  
国庫補助の対象とならない小規模な公共土木施設等の災害復旧事業に係る地方債の元利償還金を基準財政需要額に算入する。

**【局激】**

【適用措置】	【対象地域】
⑨中小企業信用保険法による災害関係保証の特例（法第12条） 事業の再建を図る中小企業者等に対し、中小企業信用保険の保険限度額の別 枠化、てん補率の引上げ及び保険料率の引下げの特例措置を行う。	北海道 <small>あつまちょう</small> 厚真町 <small>あびらちょう</small> 安平町 <small>むかわちょう</small> むかわ町

## 3. 今後の予定

10月1日（月） 公布・施行（予定）